

平成26年6月27日

「サービス産業動向調査」 平成26年4月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等※

▶ 月間売上高は、28.0兆円。前年同月比1.0%の増加。

(3月の前年同月比(5.3%)に比べ、4.3ポイント低下。)

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」など6産業
- ・減少：「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-3.2（需要状況D I）。

(3月の需要状況D I(6.9)に比べ、10.1ポイント低下。)

- ・「増加した」18.1%、「減少した」21.3%、「特段の変化はない」56.1%

2. サービス産業の事業従事者数***

▶ 事業従事者数は、2848万人。前年同月比1.1%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」

※ 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

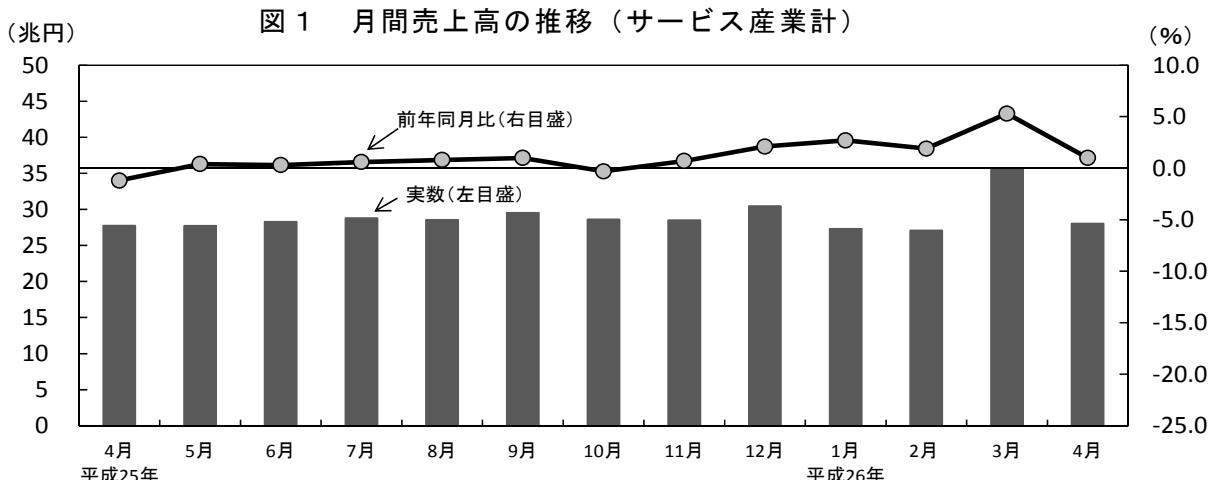
※※ 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

平成26年4月分結果の概要

1 サービス産業の売上高等（事業活動別集計）

(1) 月間売上高の推移

4月の月間売上高は、28.0兆円。前年同月比1.0%の増加。



	平成25年												平成26年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
実数(兆円)	27.8	27.7	28.3	28.8	28.5	29.5	28.6	28.5	30.5	27.3	27.1	35.7	28.0			
前年同月比(%)	-1.2	0.4	0.3	0.6	0.8	1.0	-0.3	0.7	2.1	2.7	1.9	5.3	1.0			
前年同月比の前月差(ポイント)	-1.9	1.6	-0.1	0.3	0.2	0.2	-1.3	1.0	1.4	0.6	-0.8	3.4	-4.3			

(2) 産業別月間売上高

- 増加：「不動産業、物品賃貸業」(3.8兆円、前年同月比4.3%増)、「運輸業、郵便業」(5.0兆円、同2.1%増)など6産業
- 減少：「教育、学習支援業」(0.3兆円、同5.2%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.8兆円、同2.4%減)など3産業

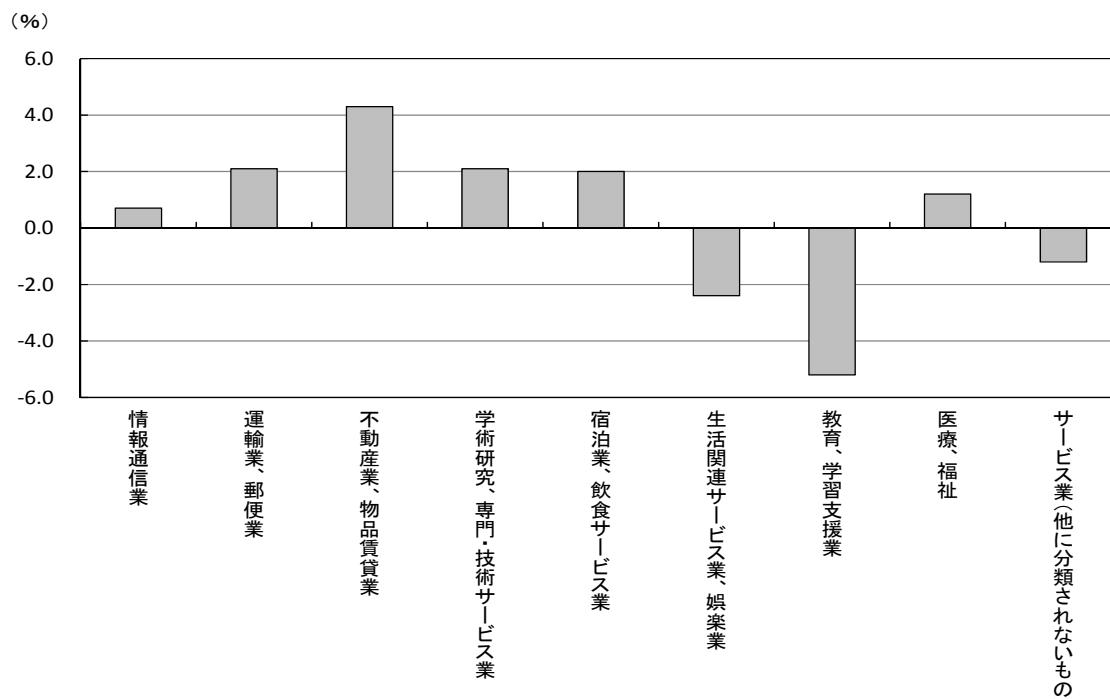
表1 月間売上高－産業大分類別（平成26年4月）

産業(大分類)	実数(百万円)	前年同月比(%)	寄与度(参考)
サービス産業計	28,042,953	1.0	1.0
情報通信業	4,294,825	0.7	0.11
運輸業、郵便業	5,005,319	2.1	0.36
不動産業、物品賃貸業	3,834,906	4.3	0.57
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,197,872	2.1	0.16
宿泊業、飲食サービス業	2,218,696	2.0	0.16
生活関連サービス業、娯楽業 2)	3,767,696	-2.4	-0.33
教育、学習支援業 3)	274,830	-5.2	-0.05
医療、福祉 4)	3,689,174	1.2	0.16
サービス業(他に分類されないもの) 5)	2,759,636	-1.2	-0.12

注1)「学術・開発研究機関」及び「純粹持株会社」を除く。注2)「家事サービス業」を除く。注3)「学校教育」を除く。

注4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。注5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。以下同じ。

図2 月間売上高の前年同月比－産業大分類別（平成26年4月）

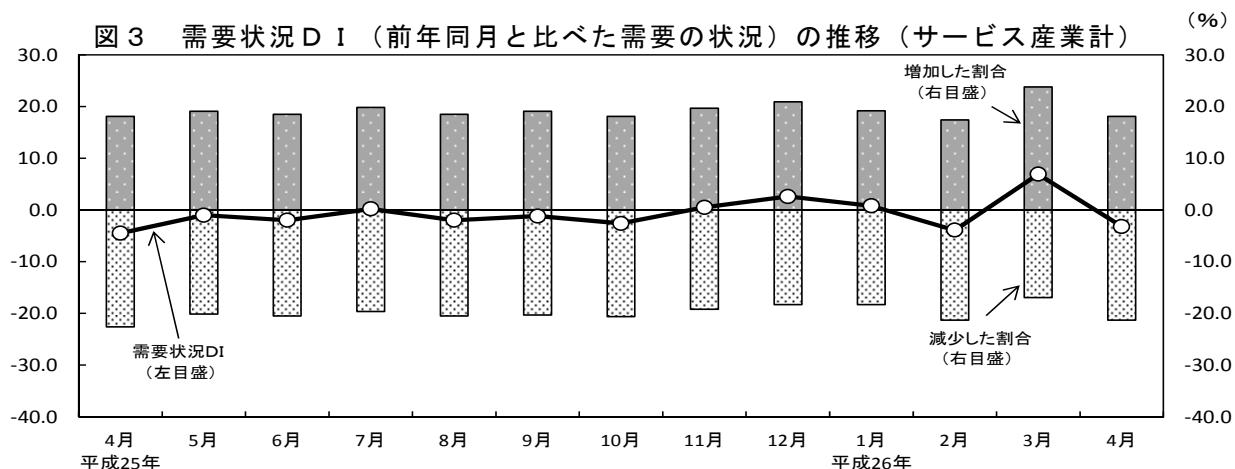


(3) 需要の状況

4月の需要状況DIは、-3.2。

前年同月と比べた需要の状況は、「増加した」が18.1%、「減少した」が21.3%、「特段の変化はない」が56.1%となり、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIは-3.2となっている。

注) 需要の状況は、事業活動ごとに、主要なサービスの需要量（利用者数、契約数、取扱件数など）について、前年同月と比べた増減である。需要の状況が「増加した」、「減少した」、「特段の変化はない」及び「わからない」の4つの回答の構成比を作成し、「増加した」から「減少した」を減じたものを需要状況DIとしている。

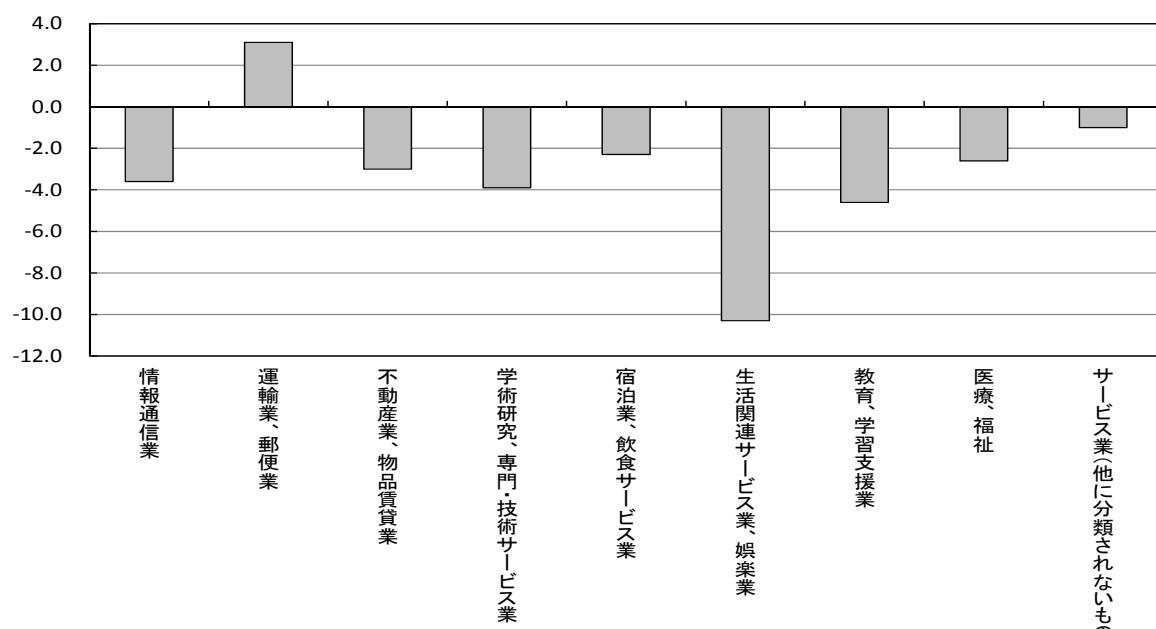


注) 減少した割合はマイナスで表記

表2 需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）－産業大分類別

産業(大分類)	需要状況DI	
	4月	3月(前月)
サービス産業計	-3.2	6.9
情報通信業	-3.6	12.3
運輸業、郵便業	3.1	15.4
不動産業、物品賃貸業	-3.0	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	-3.9	10.5
宿泊業、飲食サービス業	-2.3	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	-10.3	-1.5
教育、学習支援業	-4.6	0.1
医療、福祉	-2.6	4.6
サービス業(他に分類されないもの)	-1.0	7.3

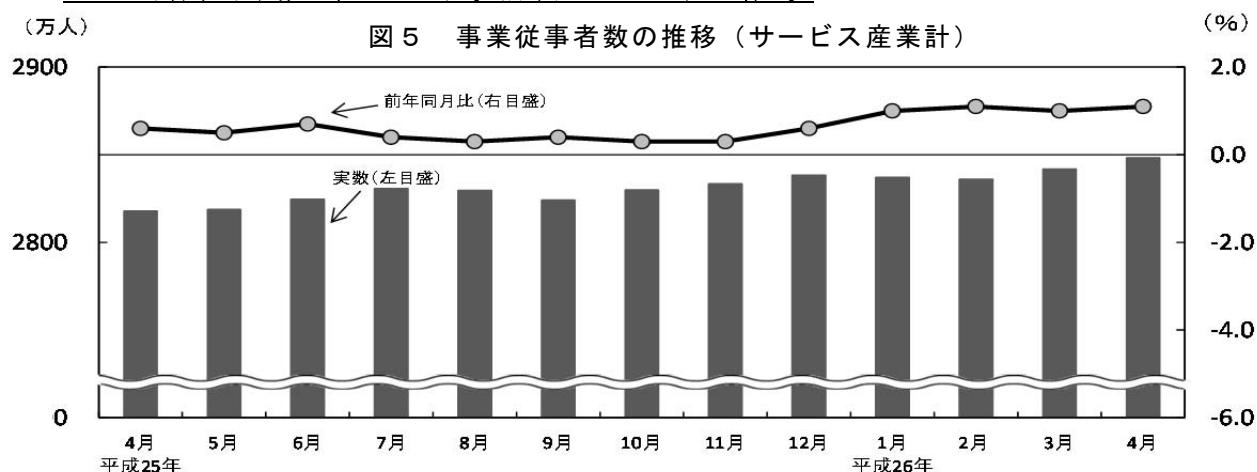
図4 需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）－産業大分類別（平成26年4月）



2 サービス産業の事業従事者数（事業所・企業等単位の集計）

(1) 事業従事者数の推移

4月の事業従事者数は、2848万人。前年同月比1.1%の増加。



(2) 産業別事業従事者数

- 増加：「情報通信業」(197万人、前年同月比2.4%増)、「不動産業、物品賃貸業」(168万人、同2.4%増)など7産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」(271万人、同0.1%減)

表3 事業従事者数－産業大分類別（平成26年4月）

産業(大分類)	実数(千人)	前年同月比(%)	寄与度(参考)
サービス産業計	28,483	1.1	1.1
情報通信業	1,970	2.4	0.16
運輸業、郵便業	3,712	1.6	0.20
不動産業、物品賃貸業	1,678	2.4	0.14
学術研究、専門・技術サービス業	1,715	1.3	0.08
宿泊業、飲食サービス業	5,423	0.5	0.09
生活関連サービス業、娯楽業	2,712	-0.1	-0.01
教育、学習支援業	911	1.5	0.05
医療、福祉	6,733	1.6	0.38
サービス業(他に分類されないもの)	3,629	0.0	-0.01

図6 事業従事者数の前年同月比－産業大分類別（平成26年4月）

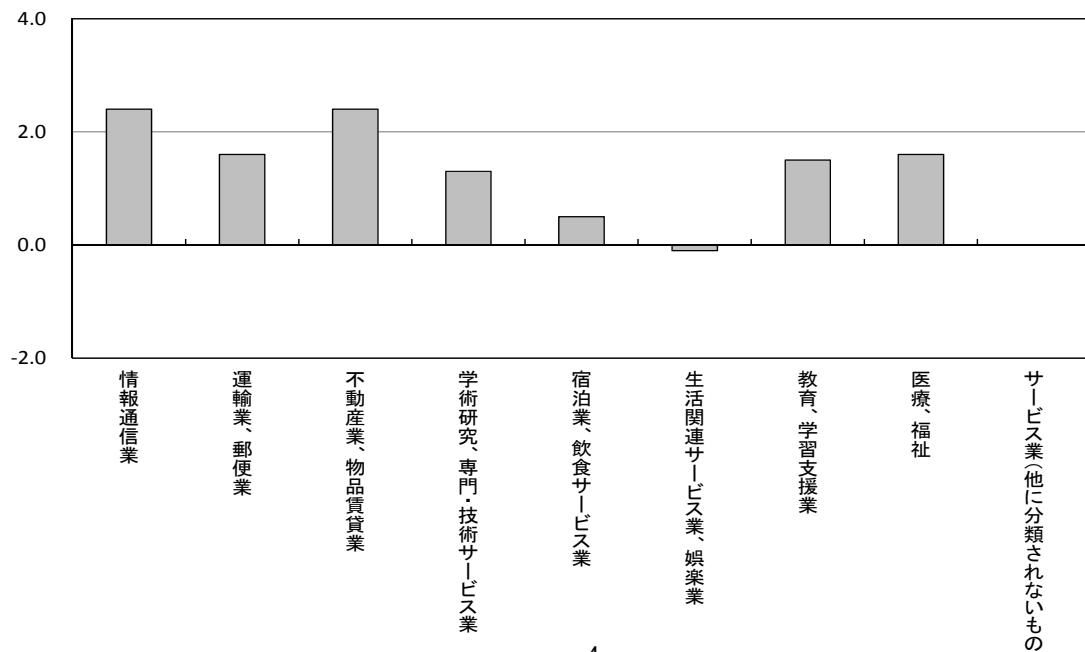


表4 月間売上高、需要の状況及び事業従事者数－産業中分類別（平成26年4月）

産業（中分類）	事業活動別の集計			事業所・企業等単位の集計	
	月間売上高		需要の状況	事業従事者数	
	実数（百万円）	前年同月比（%）	需要状況D I	実数（千人）	前年同月比（%）
サービス産業計	28,042,953	1.0	-3.2	28,483	1.1
情報通信業	4,294,825	0.7	-3.6	1,970	2.4
通信業	1,646,795	0.6	-4.5	226	-2.2
放送業	318,639	4.5	-12.9	81	0.4
情報サービス業	1,526,805	3.2	1.2	1,286	3.4
インターネット附随サービス業	210,971	-1.9	4.7	85	4.5
映像・音声・文字情報制作業	591,615	-5.5	-12.0	292	1.4
運輸業、郵便業	5,005,319	2.1	3.1	3,712	1.6
鉄道業	593,944	-5.3	7.1	270	-2.6
道路旅客運送業	259,421	-3.8	-13.4	559	-2.4
道路貨物運送業	1,948,938	2.2	9.2	1,925	3.4
水運業	557,478	10.0	6.1	59	0.0
倉庫業	322,930	2.1	1.2	192	0.8
運輸に附帯するサービス業	977,410	5.3	6.2	394	2.4
航空運輸業、郵便業（信書郵便業を含む）	345,198	-1.0	7.7	314	1.4
不動産業、物品賃貸業	3,834,906	4.3	-3.0	1,678	2.4
不動産取引業	1,132,778	1.8	-8.4	369	1.7
不動産賃貸業・管理業	1,631,236	2.6	-1.5	938	0.4
物品賃貸業	1,070,892	9.9	-2.9	371	8.6
学術研究、専門・技術サービス業1)	2,197,872	2.1	-3.9	1,715	1.3
専門サービス業（他に分類されないもの）2)	515,777	-4.5	-5.2	635	1.3
広告業	724,495	0.3	-5.1	164	9.0
技術サービス業（他に分類されないもの）	957,600	7.5	-2.3	917	0.2
宿泊業、飲食サービス業	2,218,696	2.0	-2.3	5,423	0.5
宿泊業	429,952	-2.1	-9.7	785	3.7
飲食店	1,592,338	3.3	-0.6	4,142	-0.3
持ち帰り・配達飲食サービス業	196,406	1.1	0.9	496	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,767,696	-2.4	-10.3	2,712	-0.1
洗濯・理容・美容・浴場業	451,231	-4.2	-18.0	1,260	-0.1
その他の生活関連サービス業3)	675,913	7.5	-10.8	466	2.4
娯楽業	2,640,552	-4.3	-6.4	986	-1.3
教育、学習支援業4)	274,830	-5.2	-4.6	911	1.5
うち社会教育、職業・教育支援施設	52,374	15.5	-0.9	230	3.7
うち学習塾、教養・技能教授業	181,746	-8.5	-6.9	600	0.6
医療、福祉	3,689,174	1.2	-2.6	6,733	1.6
医療業	2,879,148	0.7	-3.9	3,844	1.8
保健衛生5)	46,012	10.5	-6.1	118	2.8
社会保険・社会福祉・介護事業6)	764,014	3.0	4.1	2,770	1.2
サービス業（他に分類されないもの）7)	2,759,636	-1.2	-1.0	3,629	0.0
廃棄物処理業	330,103	5.8	5.4	353	2.5
自動車整備業	186,943	-1.7	-11.8	262	1.7
機械等修理業（別掲を除く）	298,753	-1.9	-7.7	252	-2.1
職業紹介・労働者派遣業	488,425	2.6	4.6	319	-2.2
その他の事業サービス業	1,409,681	-3.8	-3.3	2,393	-0.1
その他のサービス業	45,731	1.6	1.5	50	0.4

注1)「学術・開発研究機関」を除く。

注2)「純粋持株会社」を除く。

注3)「家事サービス業」を除く。

注4)「学校教育」を除く。

注5)「保健所」を除く。

注6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

サービス産業動向調査の月次調査の概要

1 調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としています。

なお、調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と都道府県別の状況を明らかにする年次調査からなります。以下、月次調査について記述します。

2 調査の対象

調査は、平成21年経済センサス・基礎調査時に存在した事業所・企業等の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約39,000事業所・企業等（事業所：約26,000、企業等：約13,000）を対象に行ってています。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」です。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粹持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外しています。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除きます。

〔 平成25年1月からは、24年12月まで調査対象としていた「学術・開発研究機関」、「純粹持株会社」及び「社会保険事業団体」を除外し、「持ち帰り・配達飲食サービス業」を加えました。
※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいいます。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等をいいます。 〕

3 抽出方法

(1) 企業等

ア 小分類「371固定電気通信業」、同「372移動電気通信業」、同「381公共放送業（有線放送業を除く）」、中分類「42鉄道業」、同「46航空運輸業」又は同「49郵便業（信書便事業を含む）」等の事業所の抽出による調査がなじまない産業に属する企業等を継続的に調査の対象としています。

イ ア以外の産業に属し、資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業を、継続的に調査（しつ皆）の対象としています。

(2) 事業所

上記(1)ア以外の産業に属し、上記(1)ア又はイに該当する企業等に属さない事業所に対して、産業、事業従事者規模別層化抽出により標本抽出しています。また、事業所を標本抽出する場合、一定規模以上の層をしつ皆層（全数調査）としています。

調査対象事業所は、調査結果の安定性及び前年同月比結果等の精度向上を図る観点から、原則として2年間継続して調査し、2年に1度交替します。

4 調査事項

「事業所・企業等の月間売上高」及び「事業所・企業等の需要の状況」を調査しており、企業等については、事業活動別にこれらを調査しています。また、「事業所・企業等の月末の事業従事者数及びその内訳」も調査しています。

5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主が配布された調査票に記入することにより実施しています。調査票の配布・回収は、郵送調査又はオンライン調査により行っています。

6 調査結果

(1) 公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表します。

速報：原則、調査対象とする月の翌々月の下旬に公表

確報：原則、調査対象とする月の5か月後の下旬に公表

(2) 結果の利用に当たっての留意事項

この調査は、平成21年経済センサス・基礎調査を基本とし、調査結果に抽出率の逆数を乗じて復元推定しており、結果数値には標本誤差が含まれます。調査の実施に当たっては、平成21年経済センサス・基礎調査後に新設等され調査対象と判明した事業所・企業等についても、調査対象又は調査対象候補としています。また、調査対象事業所が廃業した場合は代替の事業所を選定して調査対象としています。

また、集計期限内に調査票が回収できない事業所についても、一定の統計的手法により結果を推定しており、それにより生ずる誤差も含まれます。

参考

第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

□ : サービス産業動向調査の対象

■ : サービス産業動向調査の対象外

産業分類	平成21年経済センサス - 基礎調査結果	
	事業所数(千事業所)	従業者数(千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	302
G 情報通信業	78	1,725
37 通信業	9	193
38 放送業	2	72
39 情報サービス業	39	1,109
40 インターネット附随サービス業	6	65
41 映像・音声・文字情報制作業	22	286
H 運輸業, 郵便業	149	3,612
42 鉄道業	5	275
43 道路旅客運送業	30	622
44 道路貨物運送業	77	1,793
45 水運業	4	55
46 航空運輸業	1	53
47 倉庫業	11	200
48 運輸に附帯するサービス業	16	351
49 郵便業(信書便事業を含む)	4	261
I 卸売業, 小売業	1,555	12,697
J 金融業, 保険業	92	1,589
K 不動産業, 物品賃貸業	409	1,551
68 不動産取引業	71	352
69 不動産賃貸業・管理業	304	889
70 物品賃貸業	33	311
L 学術研究, 専門・技術サービス業	244	1,898
71 学術・開発研究機関	7	304
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	119	610
73 広告業	12	134
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	107	850
M 宿泊業, 飲食サービス業	781	5,737
75 宿泊業	61	770
76 飲食店	673	4,422
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	47	545
N 生活関連サービス業, 娯楽業	515	2,751
78 洗濯・理容・美容・浴場業	389	1,280
79 その他の生活関連サービス業1)	63	446
80 娯楽業	62	1,025
O 教育, 学習支援業	225	3,087
81 学校教育	59	2,164
82 その他の教育, 学習支援業	167	923
P 医療, 福祉	375	6,386
83 医療業	240	3,509
84 保健衛生	5	124
85 社会保険・社会福祉・介護事業	130	2,753
Q 複合サービス事業	39	407
R サービス業(他に分類されないもの)	375	4,684
88 廃棄物処理業	23	329
89 自動車整備業	59	272
90 機械等修理業(別掲を除く)	34	271
91 職業紹介・労働者派遣業	19	915
92 その他の事業サービス業	84	2,276
93 政治・経済・文化団体	51	283
94 宗教	98	291
95 その他のサービス業	7	48
96 外国公務	—	—
S 公務(他に分類されるものを除く)	41	1,869
第三次産業計	4,886	48,294
うちサービス産業動向調査の対象2)	2,932	28,254

注1) 「家事サービス」を除く。

注2) 「純粹持株会社」、「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

出典：総務省統計局「平成21年経済センサス - 基礎調査」結果

調査対象産業に含まれる主な業種

産業分類	主な業種
G 情報通信業	
37 通信業	固定電気通信業／移動電気通信業
38 放送業	公共放送業／民間放送業／有線放送業
39 情報サービス業	ソフトウェア業／情報処理・提供サービス業
40 インターネット附随サービス業	インターネット附隨サービス業
41 映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業／音声情報制作業／新聞業／出版業／広告制作業
H 運輸業、郵便業	
42 鉄道業	鉄道業
43 道路旅客運送業	一般乗合旅客自動車運送業／一般乗用旅客自動車運送業／一般貸切旅客自動車運送業
44 道路貨物運送業	一般貨物自動車運送業／特定貨物自動車運送業／貨物軽自動車運送業／集配利用運送業
45 水運業	外航海運業／沿海海運業／内陸水運業／船舶貸渡業
47 倉庫業	倉庫業／冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	港湾運送業／貨物運送取扱業／運送代理店／こん包業／運輸施設提供業
4* 航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	航空運送業／航空機使用業／郵便業(信書便事業を含む)
K 不動産業、物品賃貸業	
68 不動産取引業	建物売買業、土地売買業／不動産代理業・仲介業
69 不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業／貸家業、貸間業／駐車場業／不動産管理業
70 物品賃貸業	各種物品賃貸業／産業用機械器具賃貸業／事務用機械器具賃貸業／自動車賃貸業／スポーツ・娯楽用品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業 1)	
72 専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	法律事務所、特許事務所／公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所／行政書士事務所／公認会計士事務所、税理士事務所／社会保険労務士事務所／デザイン業／著述・芸術家業／経営コンサルタント業
73 広告業	広告業
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	獣医業／土木建築サービス業／機械設計業／商品・非破壊検査業／計量証明業／写真業
M 宿泊業、飲食サービス業	
75 宿泊業	旅館、ホテル／簡易宿所／下宿業
76 飲食店	食堂、レストラン／専門料理店／そば・うどん店／すし店／酒場、ビヤホール／バー、キャバレー、ナイトクラブ／喫茶店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰り飲食サービス業／配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業／理容業／美容業／一般公衆浴場業
79 その他の生活関連サービス業 3)	旅行業／衣服裁縫修理業／物品預り業／火葬・墓地管理業／冠婚葬祭業
80 娯楽業	映画館／興行場、興行団／競輪・競馬等の競走場、競技団／スポーツ施設提供業／公園、遊園地／遊戯場
O 教育、学習支援業 4)	
82 その他の教育、学習支援業	
82a 社会教育、職業・教育支援施設	社会教育／職業・教育支援施設
82b 学習塾、教養・技能教授業	学習塾／教養・技能教授業
P 医療、福祉	
83 医療業	病院／一般診療所／歯科診療所／助産・看護業／療術業
84 保健衛生 5)	健康相談施設
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	児童福祉事業／老人福祉・介護事業／障害者福祉事業
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	
88 廃棄物処理業	一般廃棄物処理業／産業廃棄物処理業
89 自動車整備業	自動車整備業
90 機械等修理業(別掲を除く)	機械修理業／電気機械器具修理業／表具業
91 職業紹介・労働者派遣業	職業紹介業／労働者派遣業
92 その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複寫業／建物サービス業／警備業
95 その他のサービス業	集会場／と畜場

注 1)「学術・開発研究機関」を除く。

注 2)「純粹持株会社」を除く。

注 3)「家事サービス業」を除く。

注 4)「学校教育」を除く。

注 5)「保健所」を除く。

注 6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注 7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

統 計 表

- [時系列] 第1表 事業活動の産業（中分類）別売上高
第2表 事業所・企業等の産業（中分類）別事業従事者数
第3表 事業活動の産業（中分類）別需要状況D I
- [月 次] 第1表 事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、従業上の地位別事業従事者数（平成26年4月分）
第2表 事業活動の産業（中分類）別需要の状況（平成26年4月分）
第3表 事業活動の産業（一部中分類）、事業所・企業等の産業（一部中分類）別売上高（平成26年4月分）*
- *平成26年1月分より、秘匿の観点から表章する産業分類を一部統合している。

【利用上の注意】

- 平成25年1月に調査内容を見直したため、実数を直接時系列比較する際は注意する。
- 前年同月比の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{前年同月比} (\%) = \{(\text{当該当月値} - \text{前年該当月値}) / \text{前年該当月値} \} \times 100$$

ただし、平成25年の前年同月比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年（24年）の該当月値の公表済みの産業ごとの値を調整して計算している。

- 本調査の結果は平成21年経済センサス・基礎調査の結果に合わせて復元推定している。
なお、集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等についても、経済センサスや客体の公開情報等を基に結果数値を推計している。
ただし、需要の状況については、復元推定せず、企業等は事業活動ごと、事業所は事業所ごとに回答を基に集計している。
- 本調査は標本調査であるため、事業所・企業等数、売上高、事業従事者数等の結果数値には標本誤差が含まれている。
- 結果数値は表章単位未満を四捨五入（平成25年1月以降の事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「-」は該当数値のないことを示す。また、「X」は、集計対象となる事業所・企業等数が1又は2であるため、それに対する売上高を秘匿したことを示す。なお、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。
- 「p」が付された年月の結果数値は、速報値である。
- 四半期及び年は、それぞれ、当該3か月又は12か月の月間数値の平均である。

【用語の解説】

- 「売上高」：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額である。
- 「事業従事者」：当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- 「需要の状況」：事業所ごと又は企業等の事業活動ごとに、主要なサービスの需要量（利用者数、契約数、取扱件数など）について、前年同月と比べた増減である。需要の状況が「増加した」、「減少した」、「特段の変化はない」及び「わからない」の4つの回答の構成比を作成し、「増加した」から「減少した」を減じたものを需要状況D Iとしている。
- 「事業所・企業等の産業」：事業所においては当該事業所の事業活動により、また、企業等においては傘下事業所を含めた全体の主要な事業活動によりそれぞれ分類した、事業所・企業等を単位とした産業分類である。
- 「事業活動の産業」：事業所・企業等が行う事業活動を単位とした産業分類である。なお、事業所においては、单一の事業活動のみを行っているとみなしている。

(中分類) 別売上高 (3 / 3)

R サービス業 (他に分類され ないもの) 7)	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業 (別掲を除く)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	92 その他の 事業サービス業	95 その他の サービス業	その他	年 月
								実数 (百万円)
								年平均
								平成25年
								年度平均
								平成25年度 p
								四半期平均
								平成25年 1~3月期
								4~6月期
								7~9月期
								10~12月期
								平成26年 1~3月期 p
								月次
								平成24年 4月
								5月
								6月
								7月
								8月
								9月
								10月
								11月
								12月
								平成25年 1月
								2月
								3月
								4月
								平成25年 4月
								5月
								6月
								7月
								8月
								9月
								10月
								11月
								12月
								平成26年 1月
								2月 p
								3月 p
								4月 p
								(調整値)
								年平均
								平成24年
								年度平均
								平成24年度
								四半期平均
								平成24年 4~6月期
								7~9月期
								10~12月期
								月次
								平成24年 4月
								5月
								6月
								7月
								8月
								9月
								10月
								11月
								12月
								前年比 (%) ^{**}
								平成25年
								前年度比 (%) ^{**}
								平成25年度 p
								前年同期比 (%) ^{**}
								平成25年 1~3月期
								4~6月期
								7~9月期
								10~12月期
								平成26年 1~3月期 p
								前年同月比 (%) ^{**}
								平成25年
								4月
								5月
								6月
								7月
								8月
								9月
								10月
								11月
								12月
								平成26年 1月
								2月 p
								3月 p
								4月 p

(中分類) 別事業従事者数 (1/3)

H 運輸業、郵便業								年	月
42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業	47 倉庫業	48 運輸に附帯する サービス業	4* 航空運輸業、 郵便業 (信書便事業 を含む)			
3,671,300	276,400	568,000	1,878,700	59,600	190,600	387,600	310,400	実数(人)	
								年平均	
								平成25年	
								年度平均	
								平成25年度 p	
								四半期平均	
								平成25年 1~3月期	
								4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								平成26年 1~3月期 p	
								月次	
								平成24年 4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
								平成25年 1月	
								2月	
								3月	
								4月 p	
								3月 p	
								4月 p	
								(調整値)	
								年平均	
								平成24年	
								年度平均	
								平成24年度	
								四半期平均	
								平成24年 4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								月次	
								平成24年 4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
								平成26年 1月	
								2月 p	
								3月 p	
								4月 p	
								(前年比 %) *	
								平成25年	
								前年度比 (%) *	
								平成25年度 p	
								前同期比 (%) *	
								平成25年 1~3月期	
								4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								平成26年 1~3月期 p	
								前年同月比 (%) *	
								平成25年	
								4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
-0.6	0.9	-1.3	-2.3	-2.5	2.1	1.4	-		
0.3	0.7	-1.5	-0.4	-3.3	1.0	2.1	-		
-0.9	0.0	-1.2	-3.3	1.4	4.4	0.7	-		
-1.3	1.8	-0.8	-3.6	-3.2	1.3	0.5	-		
-0.5	1.6	-1.5	-2.2	-4.2	2.0	1.3	-		
0.4	0.4	-1.7	-0.3	-3.6	1.0	3.1	-		
2.5	-1.0	-2.0	4.8	-2.2	-0.3	3.2	1.9	10~12月期	
-1.2	1.3	-0.4	-3.4	-2.5	0.6	-0.2	-		
-1.4	2.2	-0.7	-3.9	-4.3	1.0	0.7	-		
-1.3	1.9	-1.2	-3.6	-2.8	2.4	1.2	-		
-0.9	1.8	-1.4	-3.0	-3.5	2.7	1.3	-		
-0.5	1.9	-1.4	-2.2	-4.1	1.5	1.3	-		
-0.2	1.2	-1.6	-1.4	-4.8	1.9	1.3	-		
-0.2	1.2	-1.5	-1.4	-5.0	1.6	1.1	-		
0.1	1.3	-1.4	-1.4	-3.7	1.4	4.4	-		
1.2	-1.1	-2.3	2.0	-2.0	-0.1	4.0	-		
2.8	-1.1	-1.9	5.0	-2.2	0.6	3.4	3.0	1~3月期	
2.7	-1.1	-1.8	5.4	-1.8	-1.6	2.7	1.9	1月	
3.2	-0.9	-2.3	6.2	-2.5	-0.4	3.7	1.2	2月 p	
1.6	-2.6	-2.4	3.4	0.0	0.8	2.4	1.4	3月 p	
								4月 p	

(中分類) 別事業従事者数 (3 / 3)

R サービス業 (他に分類され ないもの) 7)	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業 (別掲を除く)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	92 その他の 事業サービス業	95 その他の サービス業	その他	年	月
3,624,100	348,600	257,800	257,800	323,600	2,386,300	49,900	33,400	実数(人)	
								年平均	
								平成25年	
								年度平均	
								平成25年度 p	
								四半期平均	
								平成25年 1~3月期	
								4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								平成26年 1~3月期 p	
								月次	
								平成24年 4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
								平成25年 1月	
								2月	
								3月	
								4月 p	
								(調整値)	
								年平均	
								平成24年	
								年度平均	
								平成24年度	
								四半期平均	
								平成24年 4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								月次	
								平成24年 4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
								平成26年 1月	
								2月 p	
								3月 p	
								4月 p	
3,604,700	350,500	260,900	262,800	340,600	2,339,100	50,100	-		
								前年比 (%) * 平成25年	
								前年度比 (%) * 平成25年度	
								平成25年度 p	
								前年同期比 (%) * 平成25年	
								1~3月期	
								4~6月期	
								7~9月期	
								10~12月期	
								前年同月比 (%) * 平成25年	
								1~3月期	
								4月	
								5月	
								6月	
								7月	
								8月	
								9月	
								10月	
								11月	
								12月	
0.5	-0.5	-1.2	-1.9	-5.0	2.0	-0.4	-		
0.3	0.1	-1.0	-3.2	-5.2	1.7	-0.6	-		
1.2	-1.2	-0.3	1.5	-3.9	2.5	1.0	-		
0.4	-1.8	-1.8	-2.0	-3.7	1.9	0.2	-		
0.6	0.0	-1.0	-2.1	-5.0	2.0	-0.8	-		
-0.1	0.9	-1.6	-4.9	-7.3	1.7	-2.0	-		
0.2	1.3	0.5	-3.7	-5.0	1.1	0.4	21.0	平成26年 1~3月期 p	
0.8	-2.2	-1.9	-2.5	-2.6	2.6	0.8	-		
0.2	-1.7	-2.1	-1.9	-4.0	1.6	0.2	-		
0.2	-1.4	-1.3	-1.6	-4.7	1.6	-0.8	-		
0.7	-0.4	-0.3	-2.3	-4.7	2.1	0.0	-		
0.5	-0.1	-1.0	-2.1	-5.6	1.9	-1.0	-		
0.6	0.5	-1.7	-2.0	-4.8	2.0	-1.6	-		
0.2	0.5	-1.3	-4.7	-6.9	2.1	-2.6	-		
0.1	0.8	-1.7	-4.7	-7.2	1.9	-2.0	-		
-0.5	1.3	-1.8	-5.5	-7.7	0.9	-1.8	-		
0.0	1.8	-0.2	-5.7	-8.1	1.5	-0.8	39.4	平成26年 1月	
0.6	1.4	1.0	-4.5	-4.9	1.8	0.4	29.2	2月 p	
-0.7	1.3	1.4	-1.9	-2.5	-0.8	1.2	5.1	3月 p	
0.0	2.5	1.7	-2.1	-2.2	-0.1	0.4	5.3	4月 p	

時系列 第3表 事業活動の産業

年 月	サービス産業計	G 情報通信業	37 通信業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット 附隨サービス業	41 映像・音声・ 文字情報制作業		
需要状況D I									
[増加した割合-減少した割合]									
平成25年	1月	-12.7	-7.2	-4.1	-9.7	-5.4	1.4	-17.2	
	2月	-6.0	-1.5	-4.1	-11.1	3.3	1.7	-5.4	
	3月	3.0	5.5	0.2	-6.5	13.0	13.3	-3.5	
	4月	-4.5	-3.8	-3.7	-13.3	0.1	2.1	-9.5	
	5月	-1.0	-0.2	-2.5	-8.1	3.4	9.2	-5.5	
	6月	-2.0	2.2	1.0	3.1	5.2	7.3	-7.1	
	7月	0.2	1.3	-3.6	-1.5	3.9	8.3	-2.4	
	8月	-2.0	0.9	-5.2	-1.7	4.9	10.8	-6.5	
	9月	-1.2	3.8	-2.1	0.2	7.7	7.1	0.4	
	10月	-2.6	0.4	-2.6	3.2	3.0	6.8	-8.6	
	11月	0.5	2.3	0.2	2.7	4.2	8.8	-3.9	
	12月	2.6	4.2	-1.7	-1.0	9.3	3.6	1.1	
平成26年	1月	0.8	3.8	0.6	8.5	5.8	6.8	-2.9	
	2月 p	-3.9	5.3	-4.0	8.9	9.6	8.7	-1.7	
	3月 p	6.9	12.3	7.0	17.0	14.9	17.2	4.8	
	4月 p	-3.2	-3.6	-4.5	-12.9	1.2	4.7	-12.0	

(中分類) 別需要状況D I (1/3)

H 運輸業、郵便業	42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業	47 倉庫業	48 運輸に附帯する サービス業	4* 航空運輸業、 郵便業 (信書便事業 を含む)	年	月
需要状況D I									
[増加した割合 - 減少した割合]									
-17.2	3.8	-30.4	-29.0	-10.6	-16.1	-17.8	-7.2	平成25年	1月
-8.4	5.0	-15.2	-9.5	-9.2	-5.0	-12.3	-16.2		2月
0.4	15.2	-5.7	-5.5	4.9	0.3	-3.0	16.9		3月
-4.3	-13.2	-11.0	0.2	-1.7	-0.5	-5.2	0.0		4月
0.1	20.4	-2.1	5.1	4.9	-5.3	-7.7	4.5		5月
-1.4	13.0	-4.2	-5.6	4.3	-2.0	-4.9	-3.2		6月
5.5	7.8	-2.1	16.8	0.3	7.4	1.9	5.0		7月
-0.1	9.0	7.1	-6.5	0.0	-2.3	-2.0	5.1		8月
2.1	1.4	-6.4	12.5	0.7	0.2	2.4	5.1		9月
2.0	-16.7	-5.6	18.6	-3.2	3.4	3.7	-3.4		10月
6.3	10.5	-2.8	9.8	7.0	4.2	9.3	5.3		11月
10.9	27.6	-1.5	16.4	9.4	9.7	7.6	25.4		12月
7.9	10.5	-2.1	19.0	5.2	6.6	6.5	21.0	平成26年	1月
0.9	-18.6	-15.1	17.4	-1.1	2.1	6.9	7.7		2月 p
15.4	35.9	8.6	28.5	4.5	8.3	15.7	12.5		3月 p
3.1	7.1	-13.4	9.2	6.1	1.2	6.2	7.7		4月 p

時系列 第3表 事業活動の産業

年 月	K 不動産業, 物品賃貸業	68 不動産取引業			69 不動産賃貸業 ・管理業			70 物品賃貸業			L 学術研究, 専門・技術 サービス業 1)		72 専門 サービス業 (他に分類さ れないと見な れるもの) 2)		73 広告業		74 技術 サービス業 (他に分類さ れないもの)	
		68 不動産取引業	69 不動産賃貸業 ・管理業	70 物品賃貸業	72 専門 サービス業 (他に分類さ れないと見な れるもの) 2)	73 広告業	74 技術 サービス業 (他に分類さ れないもの)											
需要状況D I																		
[増加した割合ー減少した割合]																		
平成25年	1月	-6.6	-11.9	-4.6	-8.8	-12.0	-11.4	-12.3	-12.4									
	2月	-2.7	2.0	-4.5	-0.4	-3.0	-6.3	-4.1	0.1									
	3月	0.1	5.9	-1.5	-0.3	7.3	5.4	9.2	8.4									
	4月	-3.0	0.6	-3.7	-3.9	-2.1	-3.2	0.6	-2.0									
	5月	-2.0	-0.5	-2.5	-1.7	-2.4	-7.0	1.6	0.2									
	6月	-1.7	1.4	-3.0	0.1	-0.4	-4.9	4.2	2.1									
	7月	-0.3	3.5	-3.0	6.8	2.0	-0.1	2.6	3.6									
	8月	-1.9	-1.1	-3.0	1.7	-1.3	-1.7	-2.6	-0.6									
	9月	-0.3	2.0	-2.0	4.0	2.3	-2.3	6.3	5.2									
	10月	-1.6	1.3	-4.2	5.7	-2.0	-3.2	-1.0	-1.2									
	11月	-1.2	-0.3	-3.6	7.8	0.2	-4.5	-1.4	4.6									
	12月	0.6	2.0	-1.9	9.7	1.2	0.7	-0.3	2.0									
平成26年	1月	-0.4	1.1	-2.9	8.9	-2.0	-4.6	-2.6	0.4									
	2月 p	-1.2	-0.3	-1.8	0.3	0.5	-2.3	1.9	2.4									
	3月 p	4.1	4.5	1.2	16.6	10.5	8.4	15.2	10.9									
	4月 p	-3.0	-8.4	-1.5	-2.9	-3.9	-5.2	-5.1	-2.3									

1) 「学術・開発研究機関」を除く。

2) 「純粹持株会社」を除く。

3) 「家事サービス業」を除く。

(中分類) 別需要状況D I (2/3)

M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業	76 飲食店	77 持ち帰り・配達 飲食サービス業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	79 その他の 生活関連 サービス業 3)	80 娯楽業	年	月
需要状況D I [増加した割合 - 減少した割合]									
-22.7	-13.0	-25.4	-25.0	-21.7	-40.1	-23.9	-10.6	平成25年	1月
-11.0	2.5	-13.6	-21.3	-13.0	-26.5	-11.3	-8.0		2月
6.1	8.0	8.3	-8.3	1.8	-4.6	0.0	6.1		3月
-9.2	6.2	-13.9	-11.8	-15.0	-23.9	-12.1	-13.3		4月
3.0	9.4	2.3	-5.0	-6.0	-8.8	-7.2	-3.9		5月
2.1	8.7	3.0	-15.0	-6.9	-10.3	-10.6	-2.5		6月
-1.3	10.9	-4.4	-6.6	-12.5	-16.8	-9.5	-13.0		7月
6.9	27.3	2.9	-6.5	-6.6	-13.5	-5.0	-4.9		8月
-5.2	12.1	-11.2	-4.3	-12.5	-21.3	-6.8	-13.2		9月
-10.1	5.5	-15.8	-8.5	-14.2	-10.6	-4.8	-23.0		10月
3.4	12.1	3.0	-10.0	-3.9	-14.7	-0.9	-1.5		11月
8.4	11.0	8.4	3.9	-3.9	-10.2	-1.9	-2.6		12月
6.3	15.6	4.8	-1.6	-6.3	-19.6	-6.0	-0.6	平成26年	1月
-15.6	0.0	-21.0	-13.9	-20.3	-20.8	-12.7	-26.0		2月 p
8.5	27.8	2.0	9.0	-1.5	7.5	4.3	-9.8		3月 p
-2.3	-9.7	-0.6	0.9	-10.3	-18.0	-10.8	-6.4		4月 p

時系列 第3表 事業活動の産業

年 月	O 教育, 学習支援業 4)	82 その他の 教育, 学習 支援業			P 医療, 福祉	83 医療業	84 保健衛生 5)	85 社会保険・ 社会福祉・ 介護事業 6)					
		82a うち社会教育, 職業・教育 支援施設	82b うち学習塾, 教養・技能 教授業										
需要状況D I													
[増加した割合－減少した割合]													
平成25年	1月	-9.6	-9.6	-6.3	-15.5	-6.8	-6.6	1.9	-11.0				
	2月	-5.9	-5.9	2.3	-16.6	-11.4	-15.4	8.1	-3.9				
	3月	-2.4	-2.4	3.8	-9.5	5.5	4.9	-1.3	10.7				
	4月	-1.7	-1.7	0.8	-4.6	2.7	2.3	10.1	1.1				
	5月	-1.2	-1.2	5.7	-11.3	7.2	7.4	3.8	7.9				
	6月	-2.5	-2.5	1.9	-5.4	-5.6	-7.1	-1.3	-1.4				
	7月	0.1	0.1	2.1	-2.6	11.3	11.7	7.6	11.6				
	8月	-3.9	-3.9	-0.9	-8.4	-4.4	-6.7	2.6	2.3				
	9月	-3.2	-3.2	-0.9	-4.5	0.5	-1.0	7.6	3.5				
	10月	-4.1	-4.1	-1.3	-6.0	3.0	1.6	8.6	6.3				
	11月	0.5	0.5	5.7	-5.4	-2.6	-5.3	8.8	4.2				
	12月	2.2	2.2	5.7	-1.0	1.0	0.3	1.4	3.8				
平成26年	1月	1.7	1.7	7.2	-6.5	-1.4	-3.1	-2.0	5.5				
	2月 p	-7.8	-7.8	-8.9	-5.4	-5.7	-8.7	0.7	3.4				
	3月 p	0.1	0.1	1.4	-5.5	4.6	3.2	3.8	10.3				
	4月 p	-4.6	-4.6	-0.9	-6.9	-2.6	-3.9	-6.1	4.1				

4) 「学校教育」を除く。

5) 「保健所」を除く。

6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

(中分類) 別需要状況D I (3 / 3)

R サービス業 (他に分類され ないもの) 7)	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業 (別掲を除く)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	92 その他の 事業サービス業	95 その他の サービス業	年	月
需要状況D I [増加した割合 - 減少した割合]								
平成25年								
-13.7	-14.9	-5.4	-21.0	-23.1	-10.8	-6.0	1月	
-2.5	0.5	-12.9	-1.8	-8.4	0.2	-2.6	2月	
3.4	9.4	5.4	3.1	-1.4	4.2	1.6	3月	
-0.9	5.6	-2.1	-5.8	0.2	-1.8	-0.6	4月	
-2.3	1.6	-3.6	-9.3	-5.0	-1.4	1.2	5月	
-3.0	-1.6	-7.9	-4.0	-4.9	-3.3	0.6	6月	
0.8	5.4	2.2	-6.6	4.4	-0.3	1.1	7月	
-5.9	-1.4	-15.8	-10.6	-10.8	-2.0	-7.5	8月	
0.4	3.7	-3.1	0.0	-3.3	0.6	3.4	9月	
2.2	9.5	1.6	-1.4	-0.7	2.6	1.9	10月	
1.4	5.8	7.1	0.3	-1.6	1.5	0.6	11月	
2.0	11.3	-3.1	6.0	-2.7	2.0	-0.9	12月	
0.8	3.8	0.7	-1.6	0.9	1.8	-2.6	平成26年	1月
0.8	3.2	-5.5	-1.5	2.3	0.4	1.9		2月 p
7.3	10.6	9.2	13.0	6.1	6.7	3.1		3月 p
-1.0	5.4	-11.8	-7.7	4.6	-3.3	1.5		4月 p

第1表 事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、従業上の地位別事業従事者数

平成26年4月速報

事業所・企業等の産業 (中 分 類)	母集団 事業所・ 企業等数	売上高 (百万円)	事業従事者数(人)							
			総数	うち 常用雇用者			うち 正社員・ 正職員	うち 正社員・ 正職員 以外	うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・ 企業等か らの出向・ 派遣
合 計		2,748,255	28,776,608	28,524,800	23,441,400	13,350,100	10,091,300	860,600	840,700	
サ 一 ピ ス 産 業 計	2,748,134	28,687,788	28,483,200	23,404,600	13,325,600	10,079,000	860,500	836,500		
G 情 報 通 信 業	67,131	4,448,255	1,969,900	1,654,000	1,446,200	207,900	22,100	177,300		
37 通 信 業	6,960	1,712,195	226,000	189,400	158,200	31,200	1,100	31,800		
38 放 送 業	1,140	352,574	80,600	61,900	49,400	12,500	700	14,900		
39 情 報 サ 一 ピ ス 業	34,016	1,606,805	1,286,300	1,098,200	991,700	106,400	10,800	108,100		
40 インターネット附随サービス業	5,678	177,690	85,300	67,400	59,400	8,000	2,500	6,700		
41 映像・音声・文字情報制作業	19,337	598,991	291,700	237,100	187,300	49,800	7,000	15,900		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	117,282	5,232,706	3,711,800	3,329,300	2,466,400	862,900	121,600	106,900		
42 鉄 道 業	349	694,166	269,500	261,000	235,500	25,400	2,100	5,000		
43 道 路 旅 客 運 送 業	28,748	254,832	558,900	509,200	394,600	114,700	6,700	6,200		
44 道 路 貨 物 運 送 業	63,144	2,117,485	1,925,100	1,722,900	1,336,400	386,500	75,900	41,700		
45 水 運 業	3,561	586,461	59,400	48,200	43,200	5,000	900	2,600		
47 倉 庫 業	8,278	305,764	191,600	162,100	86,400	75,700	4,600	16,800		
48 運輸に附帯するサービス業	13,095	919,553	393,600	320,400	232,100	88,300	27,500	30,700		
4* 航 空 運 輸 業 , 郵 便 業 (信書便事業を含む)	107	354,445	313,700	305,500	138,100	167,400	3,800	4,000		
K 不 動 产 業 , 物 品 貸 貸 業	390,296	4,006,163	1,678,300	1,018,400	667,400	351,000	30,100	48,000		
68 不 動 产 取 引 業	67,270	1,159,877	369,400	250,500	196,000	54,500	7,800	10,200		
69 不 動 产 貸 貸 業 ・ 管 理 業	295,299	1,682,571	938,300	452,400	268,700	183,700	11,900	23,200		
70 物 品 貸 貸 業	27,727	1,163,715	370,600	315,500	202,700	112,800	10,400	14,600		
L 学術研究、専門・技術サービス業 1)	230,451	2,223,259	1,715,200	1,295,100	1,047,100	248,000	32,100	69,900		
72 専 門 サ 一 ピ 斯 業 2) (他に分類されないもの)	116,999	518,963	635,200	450,300	355,000	95,300	10,500	17,600		
73 広 告 業	11,136	725,926	163,500	133,500	109,500	24,000	4,400	7,500		
74 技 術 サ 一 ピ 斯 業 (他に分類されないもの)	102,316	978,371	916,500	711,300	582,600	128,700	17,200	44,800		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ 一 ピ 斯 業	718,114	2,247,945	5,423,300	4,248,100	1,043,100	3,205,000	244,300	73,100		
75 宿 泊 業	57,521	493,476	785,000	627,300	279,700	347,600	47,900	27,600		
76 飲 食 店	630,711	1,564,226	4,141,900	3,167,800	670,100	2,497,700	188,500	36,900		
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	29,882	190,242	496,400	453,100	93,300	359,700	8,000	8,700		
N 生 活 関 連 サ 一 ピ 斯 業 , 娯 楽 業	496,884	3,804,003	2,711,800	1,976,500	907,600	1,068,900	116,200	75,600		
78 洗 灌 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	384,355	457,083	1,260,100	791,800	408,900	382,900	29,400	17,900		
79 その他の生活関連サービス業 3)	56,945	670,638	466,100	368,500	184,000	184,500	22,000	14,400		
80 娯 楽 業	55,585	2,676,281	985,600	816,100	314,600	501,500	64,900	43,400		
O 教 育 , 学 習 支 援 業 4)	158,602	284,047	911,200	700,400	288,800	411,600	45,200	21,700		
82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	158,602	284,047	911,200	700,400	288,800	411,600	45,200	21,700		
82a うち社会教育、職業・教育支援施設	22,143	61,819	230,400	213,700	125,400	88,300	4,200	8,300		
82b うち学習塾、教養・技能教授業	132,132	180,555	599,800	416,400	114,100	302,300	38,900	11,200		
P 医 療 , 福 祉	360,007	3,686,054	6,732,600	6,114,600	3,814,900	2,299,700	124,500	103,600		
83 医 療 業	238,770	2,863,553	3,844,100	3,363,500	2,423,900	939,600	69,000	66,700		
84 保 健 衛 生 5)	4,219	45,062	118,300	103,800	61,400	42,400	8,800	1,800		
85 社会保障・社会福祉・介護事業 6)	117,018	777,439	2,770,200	2,647,300	1,329,600	1,317,700	46,700	35,100		
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	209,368	2,755,357	3,629,000	3,068,200	1,644,200	1,424,000	124,300	160,200		
88 廃棄物処理業	22,198	333,859	352,600	296,100	230,700	65,400	3,000	18,400		
89 自動車整備業	58,913	187,170	261,700	174,400	153,300	21,100	2,100	4,000		
90 機械等修理業(別掲を除く)	29,449	283,041	252,400	197,400	167,900	29,500	5,100	16,200		
91 職業紹介・労働者派遣業	16,988	503,786	319,300	270,000	177,100	92,900	13,000	12,200		
92 そ の 他 の 事 業 サ 一 ピ 斯 業	74,593	1,402,197	2,392,600	2,085,000	892,000	1,193,100	99,700	108,200		
95 そ の 他 の サ 一 ピ 斯 業	7,228	45,303	50,400	45,300	23,200	22,000	1,500	1,200		
サ 一 ピ 斯 产 業 以 外	121	88,820	41,600	36,800	24,600	12,200	0	4,200		

1)「学術・開発研究機関」を除く。

2)「純粹持株会社」を除く。

3)「家事サービス業」を除く。

4)「学校教育」を除く。

5)「保健所」を除く。

6)「社会保障事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

第2表 事業活動の産業（中分類）別需要の状況

平成26年4月速報

事業活動の産業 (中分類)	割合(%)				需要状況D I (増加した) — (減少した)
	1 増加した	2 減少した	3 特段の 変化はない	4 わからない	
サ 一 ビ ス 産 業 計	18.1	21.3	56.1	4.5	-3.2
G 情 報 通 信 業	17.6	21.2	56.2	4.9	-3.6
37 通 信 業	14.9	19.4	58.4	7.4	-4.5
38 放 送 業	16.6	29.5	52.3	1.5	-12.9
39 情 報 サ 一 ビ ス 業	18.2	17.1	59.4	5.4	1.2
40 インターネット附随サービス業	22.6	17.9	53.2	6.4	4.7
41 映像・音声・文字情報制作業	16.5	28.5	51.3	3.7	-12.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	22.9	19.8	53.1	4.1	3.1
42 鉄 道 業	25.4	18.3	53.3	3.0	7.1
43 道 路 旅 客 運 送 業	16.0	29.5	50.0	4.5	-13.4
44 道 路 貨 物 運 送 業	28.8	19.6	48.4	3.3	9.2
45 水 運 業	23.8	17.6	54.8	3.8	6.1
47 倉 庫 業	20.1	18.9	57.5	3.5	1.2
48 運輸に附帯するサービス業	24.2	18.0	52.6	5.2	6.2
4* (信書便事業を含む)	23.1	15.4	51.9	9.6	7.7
K 不 動 产 業 , 物 品 貸 貸 業	14.1	17.1	64.3	4.5	-3.0
68 不 動 产 取 引 業	13.2	21.7	57.2	7.9	-8.4
69 不 動 产 貸 貸 業 ・ 管 理 業	13.6	15.1	67.9	3.5	-1.5
70 物 品 貸 貸 業	17.5	20.4	57.5	4.6	-2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1) 17.5	21.3	55.8	5.3	-3.9
72 専 門 サ 一 ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14.6	19.8	60.6	5.0	-5.2
73 広 告 業	24.0	29.1	42.2	4.7	-5.1
74 技 術 サ 一 ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18.0	20.3	55.9	5.8	-2.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ 一 ビ ス 業	25.3	27.6	42.8	4.3	-2.3
75 宿 泊 業	23.3	33.0	40.1	3.7	-9.7
76 飲 食 店	26.1	26.6	42.7	4.7	-0.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	24.6	23.7	48.3	3.3	0.9
N 生 活 関 連 サ 一 ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.7	29.0	48.0	4.3	-10.3
78 洗 灌 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	12.4	30.5	52.4	4.7	-18.0
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ 一 ビ ス 業	19.7	30.5	45.7	4.1	-10.8
80 娯 楽 業	20.6	27.0	47.9	4.4	-6.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	4) 15.1	19.8	61.6	3.5	-4.6
82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	15.1	19.8	61.6	3.5	-4.6
82a うち社会教育, 職業・教育支援施設	15.3	16.2	64.1	4.4	-0.9
82b うち学習塾, 教養・技能教授業	15.1	22.0	59.7	3.1	-6.9
P 医 療 , 福 祉	16.2	18.8	61.0	4.0	-2.6
83 医 療 業	16.3	20.3	59.3	4.1	-3.9
84 保 健 衛 生	5) 9.8	15.9	69.7	4.5	-6.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	18.5	14.4	63.7	3.4	4.1
R サービス業(他に分類されないもの)	7) 18.2	19.2	58.1	4.5	-1.0
88 廃棄物処理業	20.3	14.9	61.2	3.6	5.4
89 自動車整備業	16.8	28.6	51.3	3.4	-11.8
90 機械等修理業(別掲を除く)	15.1	22.8	55.2	6.8	-7.7
91 職業紹介・労働者派遣業	25.8	21.1	49.1	4.0	4.6
92 そ の 他 の 事 業 サ 一 ビ ス 業	16.8	20.2	58.5	4.5	-3.3
95 そ の 他 の サ 一 ビ ス 業	14.3	12.7	68.6	4.4	1.5

- 1)「学術・開発研究機関」を除く。
 2)「純粋持株会社」を除く。
 3)「家事サービス業」を除く。
 4)「学校教育」を除く。
 5)「保健所」を除く。
 6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
 7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3表 事業活動の産業（一部中分類），事業所・

平成26年4月速報

事業活動の産業 (一部中分類)	事業所・企業等の産業				
	サービス産業計	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	K 不動産業、 物品賃貸業	70 うち 物品賃貸業
サ 一 ビ ス 产 業 計	28,027,110	4,334,097	5,113,244	3,768,571	1,066,591
G 情 報 通 信 業	4,291,381	4,245,878	528	939	179
H 運 輸 業 , 郵 便 業	5,002,755	X	4,994,377	1,951	455
K 不 動 产 業 , 物 品 賃 貸 業	3,831,426	15,004	75,278	3,716,738	1,056,992
70 う ち 物 品 賃 貸 業	1,070,458	3,202	6,929	1,057,160	1,054,522
L 学術研究, 専門・技術サービス業 1)	2,197,169	19,965	3,573	11,440	3,307
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,217,453	1,478	10,186	10,296	X
75 う ち 宿 泊 業	429,946	1,181	5,355	5,894	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 2)	3,767,310	3,392	6,454	6,796	1,851
80 う ち 娯 楽 業	2,640,387	2,803	3,701	4,553	952
O 教育, 学習支援業 3)	274,674	3,606	469	439	X
P 医 療 , 福祉 4)	3,688,729	X	1,395	737	83
R サービス業(他に分類されないもの) 5)	2,756,212	44,237	20,984	19,235	3,641

1)「学術・開発研究機関」及び「純粹持株会社」を除く。

2)「家事サービス業」を除く。

3)「学校教育」を除く。

4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

企業等の産業（一部中分類）別売上高

(単位 百万円)

(一部中分類)							
L 学術研究, 専門・技術 サービス業 1)	M 宿泊業, 飲食サービス業	75 うち 宿泊業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業 2)	80 うち 娯楽業	O 教育, 学習支援業 3)	P 医療, 福祉 4)	R サービス業 (他に分類さ れないもの) 5)
2,178,844	2,219,051	480,637	3,770,779	2,652,417	279,064	3,681,571	2,681,888
22,869	X	X	2,963	2,641	11,234	X	6,698
637	1,153	945	2,842	97	X	-	1,579
3,044	6,783	6,290	6,417	4,968	510	460	7,191
153	187	X	1,805	1,003	X	X	911
2,133,048	14,034	81	3,192	2,727	82	157	11,679
7,969	2,165,421	443,308	20,234	13,208	182	439	1,247
5	413,893	412,828	3,031	2,023	39	416	133
430	20,398	19,500	3,727,761	2,622,842	426	182	1,471
336	6,539	6,056	2,621,947	2,621,687	379	-	128
1,014	X	569	1,467	1,450	264,815	X	2,148
74	7,984	X	37	-	X	3,676,856	1,298
9,759	2,581	1,969	5,866	4,483	1,786	3,185	2,648,578

[今後の公表予定]

公表予定日	速 報	確 報
平成26年 7月29日 (火)	平成26年 5月分	平成26年 2月分
8月28日 (木)	平成26年 6月分	平成26年 3月分
	平成26年 4～6月期	平成26年 1～3月期
9月30日 (火)	平成26年 7月分	平成26年 4月分

〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局

統計調査部 経済統計課審査発表第一係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1170

F A X : (03) 5273-1498

E メール : e-shinsa@soumu.go.jp

・ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/index.htm>

サービス産業動向調査

検索

・政府統計の総合窓口 (e - S t a t) <http://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「サービス産業動向調査」）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表第一係 (e-shinsa@soumu.go.jp) まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力お願いします。